

(3) 評価ツールセットの更新

1) 4 分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）

昨年度調査では、4 分野（コミュニティ形成支援、就労・起業支援、産業・生業支援、高齢者生活支援）について、ロジックモデル、成果指標（評価指標）、指標の測定方法をまとめた評価ツールセットの更新版（ver.2）を作成した。

今年度調査においては、文献ウェブ調査や NPO 等へのヒアリング調査や評価ツールセットを使用した評価の実施による効果の検証等をもとに、作成した評価ツールセットの修正や追記の必要性があるかを検討した。その結果、具体的なイメージをより持てるように、アンケート項目の例を増やす必要があると判断し、評価項目ごとにアンケート項目の事例を記載することにした。※アンケート項目の事例については本文を参照のこと。

①コミュニティ形成支援

ロジックモデル案

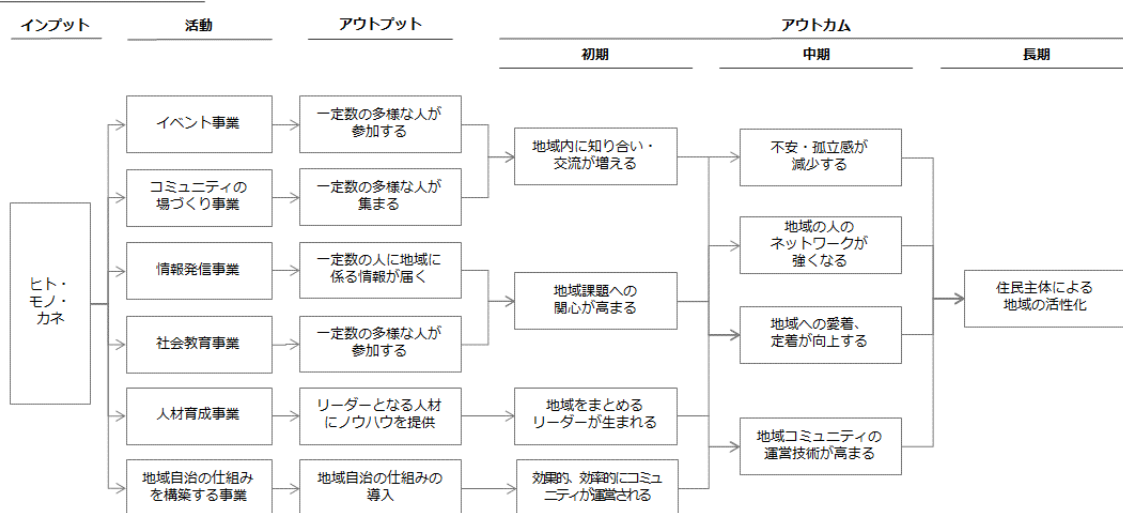


図 2：コミュニティ形成支援分野のロジックモデル

表 2：コミュニティ形成支援分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	地域内の知り合い・交流が増加	地域内で「親しい人がいる」「日常的に交流している」人の割合
	地域課題への関心	「地域課題に対して関心がある」人の割合
	地域をまとめるリーダー	地域活動でリーダーとなっている人の数
	効果的、効率的なコミュニティの運営	「コミュニティが効果的、効率的に運営されている」とする人の割合
中期	不安・孤立感の減少	不安・孤立感を感じる人の割合
	地域の人々のネットワーク強化	困った時に相談できる人や場所がまわりに存在する人の数・割合
	地域への愛着、定着の向上	地域に愛着を持つ人の数・割合
	地域コミュニティの運営技術の向上	「コミュニティの運営技術が向上している」とする人の割合
長期	住民主体による地域の活性化	地域づくり・地域課題解決に関する組織数増加に関する感度変化

注) 種類は、アウトカムの発現時期を意味する。

表 3：コミュニティ形成支援分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	地域内の知り合い・交流が増加	アンケート調査
	地域課題への関心	アンケート調査
	地域をまとめるリーダー	自治体等へのアンケート調査／ヒアリング調査
	効果的、効率的なコミュニティの運営	アンケート調査
中期	不安・孤立感の減少	アンケート調査
	地域の人々のネットワーク強化	アンケート調査
	地域への愛着、定着の向上	アンケート調査
	地域コミュニティの運営技術の向上	アンケート調査
長期	住民主体による地域の活性化	アンケート調査・二次情報調査

②起業・就労（人材育成）支援

ロジックモデル案

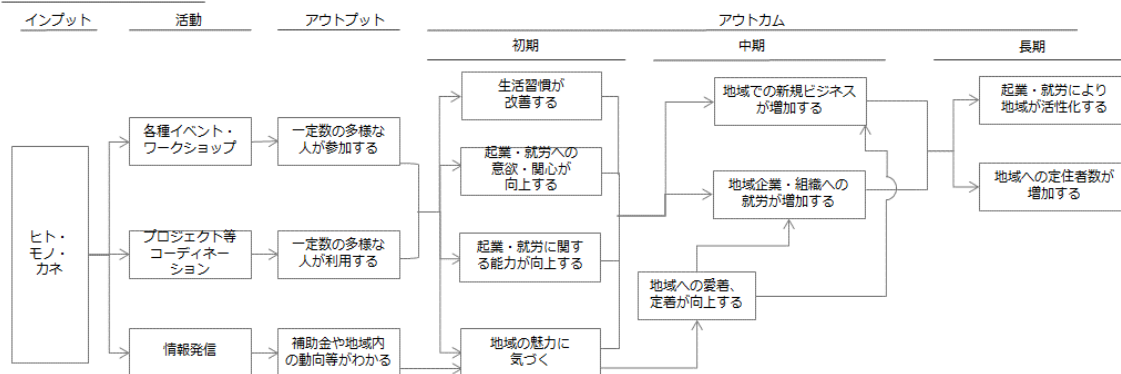


図 3：起業・就労（人材育成）支援分野のロジックモデル

表 4：起業・就労（人材育成）支援分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	生活習慣の改善	生活リズムの改善
	起業・就労への意欲・関心の向上	起業・就労への意欲・関心
	起業・就労に関する能力の向上	起業・事業起こし・仕事に関する知識や技能
	地域の魅力への気づき	地域に魅力を感じる人の数・割合
中期	地域での新規ビジネスの増加	地域での起業数・新規事業数、売上・収益
	地域企業・組織への就労増加	地域企業・組織への就労数
	地域への愛着、定着の向上	地域への愛着・定着を感じる人の数・割合
長期	起業・就労による地域活性	半年後の起業・就労の定着率
	地域への定住者数の増加	定住者数

表 5：起業・就労（人材育成）支援分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	生活習慣の改善	アンケート調査
	起業・就労への意欲・関心の向上	アンケート調査
	起業・就労に関する能力の向上	アンケート調査
	地域の魅力への気づき	アンケート調査
中期	地域での新規ビジネスの増加	二次情報調査（新規起業数データ）、事業者ヒアリング調査
	地域企業・組織への就労増加	二次情報調査（新規起業数データ）、事業者ヒアリング調査
	地域への愛着、定着の向上	アンケート調査
長期	起業・就労による地域活性	アンケート調査・二次情報調査
	地域への定住者数の増加	アンケート調査・二次情報調査

③産業・生業再生支援

ロジックモデル案

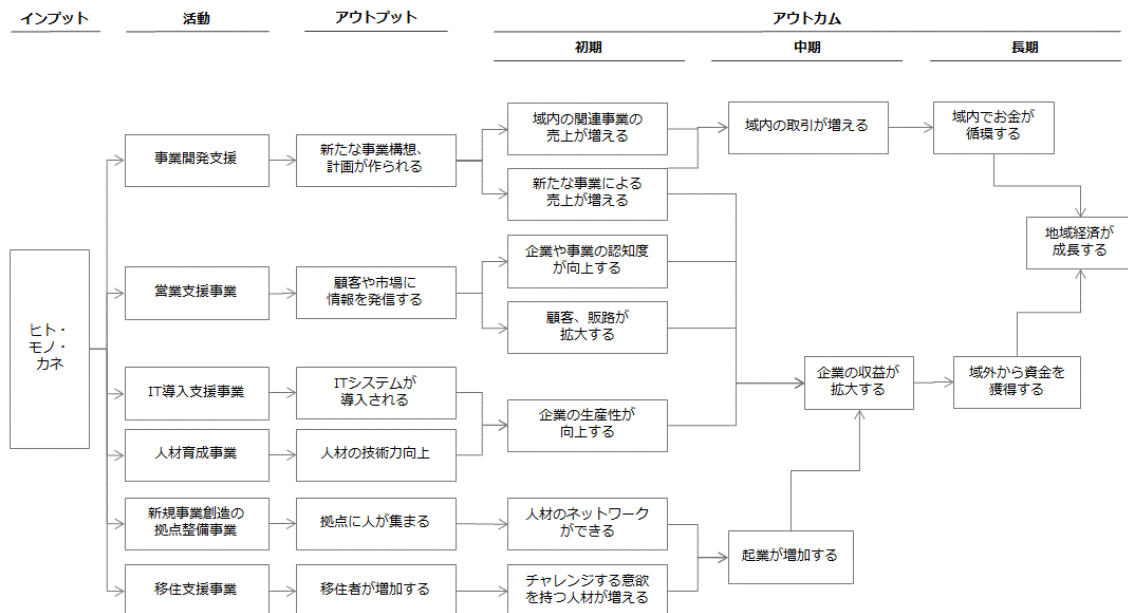


図 4：産業・生業支援分野のロジックモデル

表 6：産業・生業支援分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	売上（域内）	対象域内の対象事業の売上額
	売上（域外）	対象域外の対象事業の売上額
	認知度の向上	認知している人の割合
	顧客、販路の拡大	従前と比べた対象事業の売上額
	生産性の向上	対象事業の売上額／対象事業の就業者数
	人材のネットワークの拡大	拠点施設に係る（登録等する）人材数
	チャレンジする人材の増加	起業意欲を持つ人材数
中期	域内の取引の増加	域内の取引額の増加額
	企業の収益の拡大	対象事業の収益の増加額
	起業の増加	開業数
長期	地域経済の成長	域内の付加価値額の増加額

表 7：産業・生業支援分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	売上（域内）	事業者ヒアリング調査、財務諸表分析
	売上（域外）	事業者ヒアリング調査、財務諸表分析
	認知度の向上	事業者ヒアリング調査／アンケート調査
	顧客、販路の拡大	事業者ヒアリング調査
	生産性の向上	事業者ヒアリング調査をもとに生産性を算出
	人材のネットワークの拡大	事業者ヒアリング調査
	チャレンジする人材の増加	事業者ヒアリング調査
中期	域内の取引の増加	事業者ヒアリング調査
	企業の収益の拡大	経済センサス、農業センサス等に基づく
	起業の増加	経済センサス、農業センサス等に基づく
長期	地域経済の成長	経済センサス、農業センサス等に基づく

④高齢者生活支援

ロジックモデル案

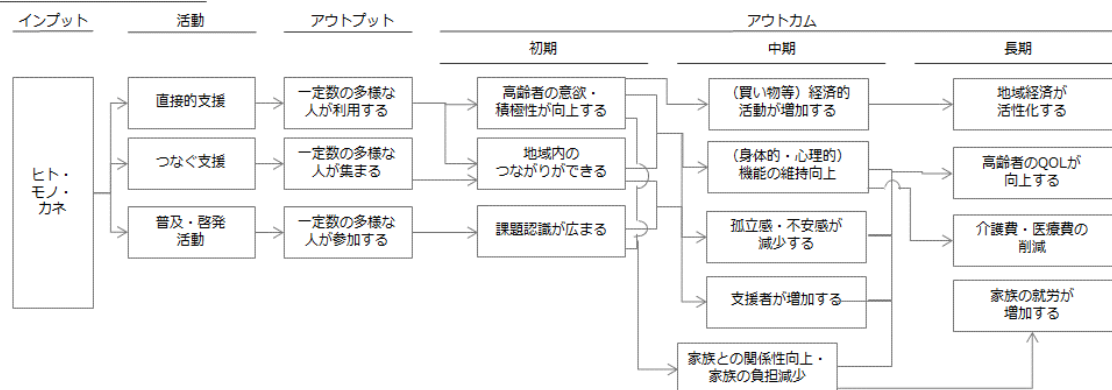


図 5：高齢者生活支援分野のロジックモデル

表 8：高齢者生活支援分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	高齢者の意欲・積極性向上	高齢者の意欲・積極性
	地域内のつながり	地域内の知り合いの数・交流数
	課題認識の広まり	高齢者の生活に関する課題を認識する人の数・割合
中期	(買い物等) 経済的活動の増加	買い物などの経済的活動による出費の増加額・増加割合
	(身体的・心理的) 機能の維持向上	身体的・心理的機能測定指標
	孤立感・不安感の減少	孤立感・不安感を感じる人の数・割合
	支援者の増加	高齢者支援に携わる人の数
	家族との関係性向上・負担減少	家族とのコミュニケーション頻度・介護にかかる時間・工数
長期	高齢者の QOL 向上	QOL に関する測定指標
	介護費・医療費の削減	介護費・医療費
	家族の就労による税収増	家族の就労・税収入

注) 長期アウトカム指標「地域経済の活性化」に関しては、地域活性化指標や地域経済分析 (RESAS) などの活用がこれまで提案されているが、確たる指標が設定できていない状況のため記載していない。

注) 長期アウトカムの評価項目「高齢者の QOL 向上」において、自立度に関する事項は QOL 評価におけるプロフィール型尺度等に含むものとして想定している。

表 9：高齢者生活支援分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	高齢者の意欲・積極性向上	アンケート調査
	地域内のつながり	アンケート調査
	課題認識の広まり	アンケート調査
中期	(買い物等) 経済的活動の増加	アンケート調査
	(身体的・心理的) 機能の維持向上	身体的・心理的機能測定、アンケート調査
	孤立感・不安感の減少	アンケート調査
	支援者の増加	アンケート調査・二次情報調査
	家族との関係性向上・負担減少	アンケート調査・二次情報調査
長期	高齢者の QOL 向上	アンケート調査・QOLに関する指標
	介護費・医療費の削減	介護費・医療費
	家族の就労による税収増	アンケート調査・二次情報調査

注) 長期アウトカム指標「地域経済の活性化」に関しては、地域活性化指標や地域経済分析 (RESAS) などの活用がこれまで提案されているが、確たる指標が設定できていない状況のため記載していない。

注) 長期アウトカムの評価項目「高齢者の QOL 向上」において、自立度に関する事項は QOL 評価におけるプロフィール型尺度等を含むものとして想定している。

2) 2分野 (子どもの健全育成、保健・医療・福祉)

昨年度調査では、2分野 (子どもの健全育成、保健・医療・福祉) について、ロジックモデル、成果指標 (評価指標)、指標の測定方法の案をまとめた評価ツールセットの暫定版 (ver.1) を作成した。

今年度調査においては、文献ウェブ調査や NPO 等へのヒアリング調査をもとに、作成した評価ツールセットの修正や追記の必要性があるかを検討した。その結果、具体的なイメージをより持てるように、アンケート項目の例を増やす必要があると判断し、評価項目ごとにアンケート項目の事例を記載することにした。※アンケート項目の事例については本文を参照のこと。

①子どもの健全育成

ロジックモデル案

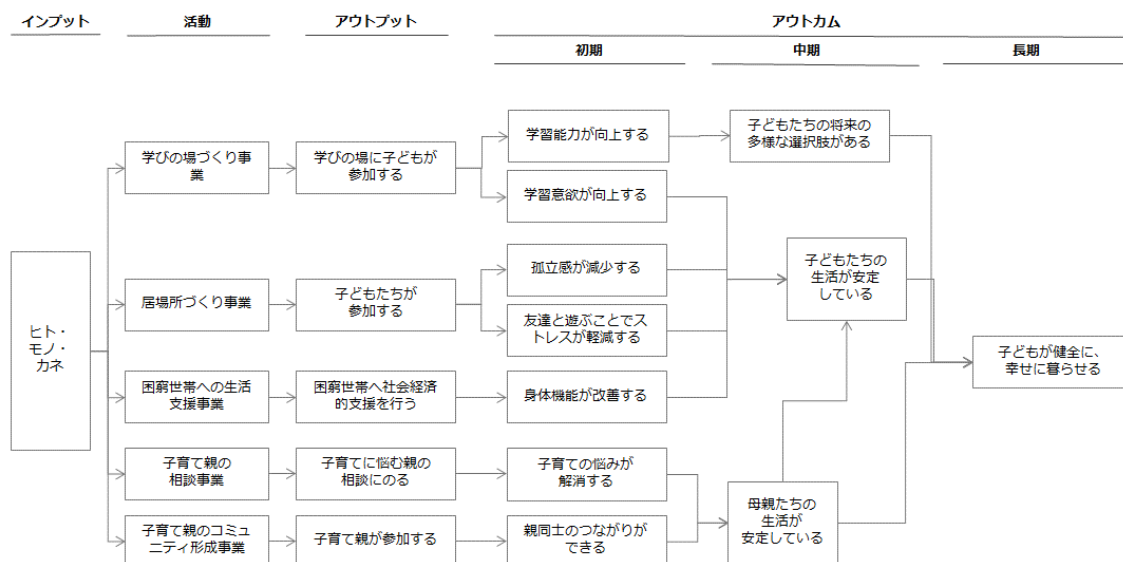


図 6：子どもの健全育成分野のロジックモデル

表 10：子どもの健全育成分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	学習能力の向上	「学力が向上した」と回答する割合
	学習意欲の向上	「学習が楽しくなった」と回答する割合
	孤立感の減少	「孤立を感じなくなった」と回答する割合
	ストレスの減少	「ストレスを感じなくなった」と回答する割合
	身体機能の改善	「体調がよくなった」と回答する割合
	子育ての悩みの解消	「子育ての悩みが軽減した」と回答する割合
	親同士のつながり	「親同士のつながりが増えた」と回答する割合
中期	子どもたちの将来に対する多様な選択肢	「子どもたちの進路の多様になった」と回答する割合
	子どもたちの生活の安定	1) 就学援助を受けている小中学生の割合 2) 「経済的に生活が安定している」と回答する割合
	母親たちの生活の安定	1) 生活保護を受けている小中学生の割合 2) 「経済的に生活が安定している」と回答する割合
長期	子どもが健全に、幸せに暮らせる	「幸せである」と回答する割合

表 11：子どもの健全育成分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	学習能力の向上	子どもへのアンケート調査
	学習意欲の向上	子どもへのアンケート調査
	孤立感の減少	子どもへのアンケート調査
	ストレスの減少	子どもへのアンケート調査
	身体機能の改善	子どもへのアンケート調査
	子育ての悩みの解消	子育て親へのアンケート調査
	親同士のつながり	子育て親へのアンケート調査
中期	子どもたちの将来に対する多様な選択肢	子ども、子育て親へのアンケート調査
	子どもたちの生活の安定	1) 市町村データ 2) 子育て親へのアンケート調査
	母親たちの生活の安定	1) 市町村データ 2) 子育て親へのアンケート調査
長期	子どもが健全に、幸せに暮らせる	子どもへのアンケート調査

②保健・医療・福祉

ロジックモデル案

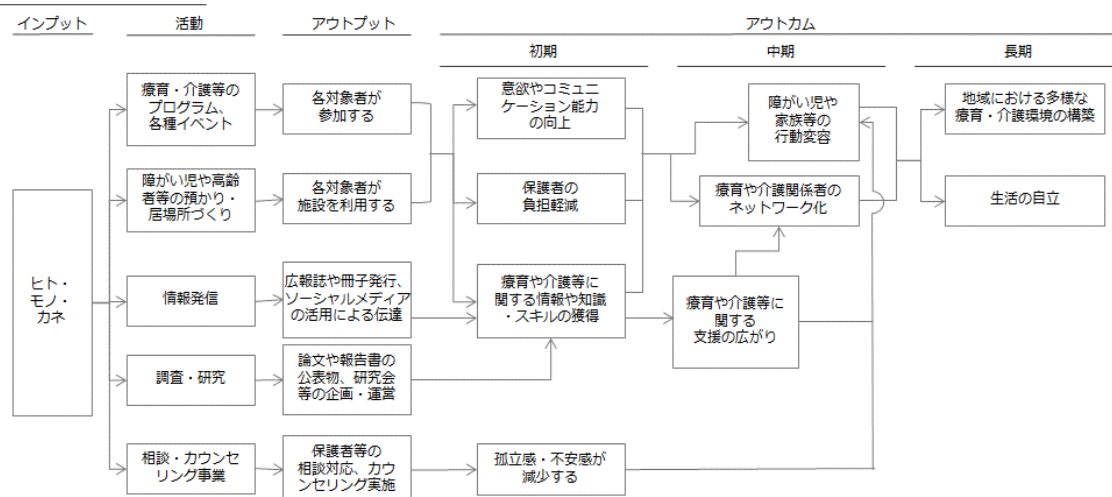


図 7：保健・医療・福祉分野のロジックモデル

注) ここで示す保護者は、障がい児の親や、高齢者の子孫・パートナーなどを想定している。ケースに応じて使い分けることを前提とする。

表 12：保健・医療・福祉分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	意欲やコミュニケーション能力の向上	「意欲が向上した」「コミュニケーション能力が向上した」と回答する割合
	保護者の負担軽減	「負担が軽減した」と回答する割合
	関連する知識・スキルの習得	「関連する知識・スキルが習得できた」と回答する割合
	孤立感・不安感の減少	「孤立や不安を感じなくなった」と回答する割合
中期	障がい児等の行動変容	「態度や行動が変容した」と回答する割合
	療育や介護等の関係者のつながり	「関係者間のつながりが増えた」と回答する割合
長期	地域における多様な療育・介護環境の構築	「多様な療育・介護環境が構築されている」と回答する割合
	生活の自立	日常生活自立度尺度、「生活が自立できている」と回答する割合

表 13：保健・医療・福祉分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	意欲やコミュニケーション能力の向上	アンケート調査（本人、保護者）※適応行動尺度の活用など
	保護者の負担軽減	アンケート調査（保護者）
	関連する知識・スキルの習得	アンケート調査（本人、保護者）、関連テストのスコア
	孤立感・不安感の減少	アンケート調査（保護者）
中期	障がい児や高齢者等の行動変容	アンケート調査（保護者）、変容記録データの収集・分析
	療育や介護等の関係者のつながり	アンケート調査（保護者）
長期	地域における多様な療育・介護環境の構築	アンケート調査（保護者、自治体）
	生活の自立	日常生活自立度尺度を活用した測定、アンケート調査（本人、保護者）・二次情報調査

(4) 資金提供団体および NPO 等支援団体への主なヒアリング結果

今年度においては、次の資金提供団体および NPO 等支援団体に協力いただいた。

- ・公益財団法人日本財団・一般財団法人社会的投資推進財団 (SIIF)
- ・公益財団法人パブリックリソース財団
- ・公益財団法人トヨタ財団
- ・公益財団法人京都地域創造基金
- ・特定非営利活動法人 CANPAN センター
- ・一般財団法人 非営利組織評価センター
- ・認定 NPO 法人地星社

以下に主なヒアリング結果を示す。

○NPO 等のロジックモデル作成能力

- ・国内の多くの NPO 等においては、ロジックモデルへの注目度は高い。しかし、ロジックモデルの作成方法やメリットがわからない、手間がかかるといったアレルギー的な反応も出ている。
- ・NPO 等がロジックモデル作成能力を向上させるためには、団体のミッションやビジョンと事業との関連性を考える習慣を身につける必要がある。多くの NPO 等では、資金などの制約もあり、組織のビジョンと、実際に展開している事業との間に乖離がある。「ビジョン・ミッションと事業が直結しているか？財源に引っ張られていないか？」という観点では重要である。

○NPO 等における多様な資金調達および経営能力の向上に向けた課題

- ・本質的な課題は「人材」である。研修だけでカバーすることが出来ない。成長したい・改善したい・力を入れたいという要望の強い NPO 等を対象にして、外部から人材を入れることが肝要である。外部人材は、一定期間の受入れでよく、知識・スキルや事業をまわす経験を持った人である。
- ・NPO 等における課題として、「人の巻き込み方」が挙げられる。特に、事業の専門性を高めるための人材や、認知度向上のためのマスコミ、情報共有や政策立案のための自治体といったところである。利害関係者（ステークホルダー）は誰か、どう活用していくのかといった視点が事業の継続や拡大においては重要になる。また、国内においては、こういった課題に対してサポートするコンサルタントが少ないように思う。全国の NPO の底上げのためには必要である。

○ロジックモデルなど「見える化」に資するツールを作成し、それらを活用して外部アピールすることで、民間からの資金の獲得に至っている NPO 等

- ・社会的投資推進財団などによる社会的インパクト投資のスキームや、これまでの内閣府等の委託で外部専門家のサポートにより作成されたもの以外で、自主的にロジックモデルを作成した事例は聞いていない。

○社会的インパクトに関する国内の取組状況

- ・社会的インパクト評価イニシアチブや **Social Impact Day** など活発な取組が進められている。**Social Impact Day 2018** では、「社会的インパクト・マネジメント」がテーマであった。
- ・欧米では、単にインパクトを評価するだけでなく、インパクト志向の経営を行う (**Impact Management**)、インパクトを最大化する (**Impact Maximization**) 方向にシフトしつつある。
- ・評価ツールセットは、インパクト・マネジメントのための一つのツールであり、共通言語の獲得やチーム力の向上等により、結果の一つとして資金調達がなされるという認識を持つべきである。

○NPO の支援組織・団体の現状

- ・中間支援も含めて自治体主導型や民間主体など様々あるが、同じ地域でいがみ合う動きもあると聞いており、緩和措置が必要な地域もある。団体や組織によって思惑がいろいろあり、錯綜しているようなケースもある。
- ・今後は、企業も含めた地域連携が大きく期待されるが、誰が主体となり、どのように実施していくかが課題になる。

(5) 評価ツールセットを使用した評価の実施による効果の検証

調査対象とした NPO 等は昨年度より引き続き協力いただいた下記の 6 団体である。

- 1) 一般社団法人 **SAVE TAKATA**
- 2) 特定非営利活動法人移動支援 **Rera**
- 3) 特定非営利活動法人素材広場
- 4) 特定非営利活動法人野馬土
- 5) 認定特定非営利活動法人いわて子育てネット
- 6) 一般社団法人まなびの森

昨年度に作成した評価ツールセットを用いた対外的な説明による資金調達や団体の事業改善にどのように役立ったのかについて現地ヒアリング調査を行った。

評価ツールセットの活用による組織内効果としては、経営層における「頭の整理」と、スタッフにおける取組全体および目指している価値提供についての共有が挙げられる。NPO

等へのヒアリングにより、震災から 10 年を一つの区切りと考え、事業の整理・縮小がスコープに入っている団体が多いことがわかっており、その検討にあたって、評価ツールセットは大きな役割を果たしうる。

昨年度に作成した評価ツールセットの活用期間としては 1 年も経ていない状況であるが、組織外の効果としても、助成事業などの報告会での活用や、財団等の助成金の応募書類への活用、金融機関からの融資のための説明に活用と幅広い。現時点では、助成金の採択結果までは把握できていない状況だが、評価ツールセットの活用も貢献しての採択案件は今後増えていくものと推察される。

1. 4 今後に向けた提言

～NPO 等における評価ツールセットを活用した資金調達事例の蓄積・分析～

以上の調査結果を踏まえ、現状のまとめ及び今後に向けた提言を以下に示す。

(1) 現状のまとめ

①NPO 等の資金調達の現状

復興・被災者支援に関する領域を問わず、多くの NPO 等で事業の見直しを図っている傾向が見られた。また、昨年度とは異なり、資金繰りが難しくなっている NPO 等も見られた。

②評価ツールセットを活用した資金調達の現状

評価ツールセットを活用し資金調達に成功した事例が確認できており、NPO 等が資金を調達するためにロジックモデルは有効なツールとなる可能性があることがわかった。ただし、その事例はまだ多くないことも判明した。

③NPO 等のロジックモデルの作成能力の現状

資金提供団体などへのヒアリング調査により、多くの NPO 等ではロジックモデルの作成能力が高くないことがわかった。資金提供団体等の期待に応えられるレベルのロジックモデルが必要であり、どのようにしたらその期待に応えられるレベルのものが作成可能となるか、蓄積された事例の分析が必要となる。

(2) 今後に向けた提言

今後は NPO 等の資金確保に向けて、その成功事例の収集・蓄積や分析が必要であると考えられる。成功事例の収集・蓄積については、これまで調査を行ってきた評価ツールセットの活用状況とその効果について引き続き調査を行い、進展状況をモニタリングしていくこ

とが考えられる。成功事例の分析については、助成応募書類にロジックモデル(相当の内容)の作成を義務付けているケースにおいて、資金提供者側(審査員含む)と採択されたNPO等の両主体を対象に調査することなどが挙げられる。

成功事例の蓄積を図りつつ、その分析を行って広く周知することで、国内での更なる知見の共有も期待できると考えられる。

2. 調査の目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地において、NPO等は復興・被災者支援に大きな役割を果たしている。特に、福島県の避難地域をはじめ、未だ復興が手つかずの場所においては、NPO等の取組がなくてはならないケースもある。東日本大震災から8年を迎えたが、図8に示すように、今なお約5.4万人が避難生活を送っている。

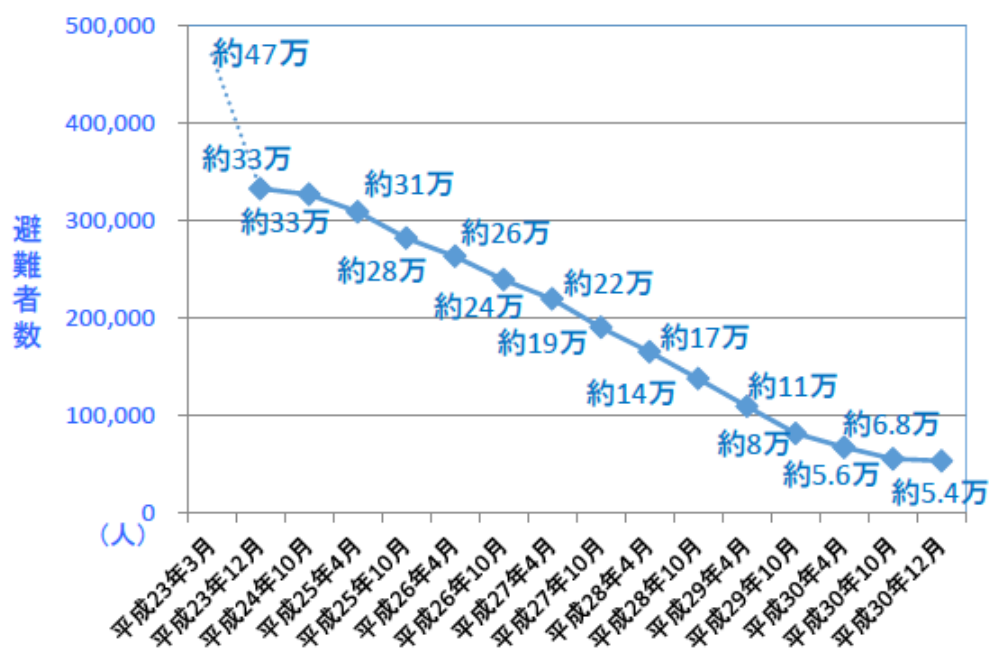


図8：被災者の推移

出典) 復興庁：復興の現状、平成31年1月21日⁴

一方で、震災から8年が経ち、被災地への寄附金等が減少している中で、活動資金の獲得が困難となっているNPO等が多くある。NPO等の取組を継続させていくためには、国等からの補助金のみならず、安定的な収入(資金)を確保する必要があるものの、補助金頼りになっているNPO等が多いのが現状である。

NPO等の資金確保の方法はいくつかあるが、そのうち企業等から寄附金や助成金を得ることは重要な手段である。NPO等が寄附金等の活動資金を獲得できるようになるためには、NPO等自身の取組を企業など対外的に説明し、取組に対する理解・共感を得ることが必要であるが、その理解の醸成を図るための説明のツールとして自身の取組に対する評価が求められている。

そのため、復興・被災者支援を行うNPO等自身の取組に対する評価を行うために必要なツール(評価ツール)の作成を目的として本調査を実施した。

⁴ <http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/20190122154454.html>

3. 調査の実施

3. 1 実施内容

平成 29 年度に行った「平成 29 年度東日本大震災の被災地における NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査」（以下、「前年度調査」という。）の提言等を踏まえ、「NPO 等の「絆力（きずなりょく）」を活かした復興・被災者支援事業」（以下、「絆力事業」という。）で採択された団体など、岩手県、宮城県、福島県（以下、「3 県」という。）等で復興・被災者支援活動を行っている NPO 等や資金提供団体、NPO 等支援団体に対するヒアリングなどにより、下記に記載した調査を実施し、成果物（調査報告書）を作成した。

～調査等の実施と提言～

1) 復興・被災者支援に関する領域の整理

前年度調査で明らかになった震災復興・被災者支援に関する領域について、事業内容等を踏まえた評価ツールセットの作成に繋がっているか再確認を行い、必要に応じて領域の再整理を行った。

2) 評価ツールセットの更新

前年度調査で作成した 2 分野（子供の健全育成、保健・医療・福祉）の評価ツールセット（ver.1）について、NPO 等、資金提供団体へのヒアリングや 2 次情報の収集などにより、成果指標、測定手法の設計・確認等を行った。また、東日本大震災の復興・被災者支援活動を行っている NPO 等による評価ツールセットを使用した試験的な評価（以下、「試験的な評価」という。）を支援することで、2 分野の評価ツールセットの更新をはかった。

なお、測定手法の設計・確認に当たっては、絆力事業の各取組の受益者へのアンケート等の既存のデータも活用した。

3) 評価ツールセットを使用した評価の実施による効果の検証

前年度調査において試験的な評価を実施した団体を対象に、4 分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）の試験的な評価結果を用いた対外的な説明による資金調達や団体の事業改善にどのように役立ったのかについて調査・整理し、分析を行うことで社会的インパクト評価の効果を明確化し、その結果を事例として作成した。

4) 提言

課題や今後の調査で実施すべきこと等をまとめた。

～調査対象団体の選定～

3 県等で中間支援や復興・被災者支援に取り組む NPO 等を県・支援分野が偏らないよう配慮しつつ選定した。

～有識者の確保～

有識者を確保し、有識者に対し作業期間中に 3 回、調査内容、成果物等に関し意見を聴取し、可能な限り内容等に反映した。

3. 2 全体スケジュール

本調査の全体スケジュールは、主に下記のとおりである。

- 調査全体設計（調査実施方針の検討や実施体制の調整等を含む）：2018 年 7 月下旬から 2018 年 9 月中旬
- 復興・被災者支援に関する領域の整理（関連資料・情報の収集、領域整理のたたき台の作成及び修正等を含む）：2018 年 8 月上旬～2019 年 2 月中旬
- 評価ツールセット更新版の作成（2 次資料の収集（文献ウェブ調査）やヒアリング調査、ロジックモデル作成ワークショップ等を含む）：2018 年 8 月上旬～2019 年 2 月下旬
- 評価ツールセットを使用した評価の実施による効果の検証：2018 年 8 月上旬～2019 年 2 月下旬
- 報告会：中間報告会を 2019 年 1 月 17 日に、最終報告会を 2019 年 3 月 7 日に開催
- 調査結果報告書の作成：2019 年 3 月

3. 3 実施体制

本調査は、表 14 に示すとおり公益社団法人未来工学研究所の下記 7 名にて実施した。

表 14：業務実施体制

氏名	役職
野呂高樹 ※業務管理者	主任研究員
和田裕平 ※副管理者	特別研究員
千葉勝	研究参与
田原敬一郎	主任研究員
三重野覚太郎	主任研究員
大竹裕之	主任研究員
山本智史	研究員

なお、校正・校閲に別途 1 名関与している。

また、調査品質の向上等を目的に、調査の実施方針や参考となる各種情報提供、復興・被災者支援に関する領域の整理、調査結果の取りまとめの方向性や今後の調査に向けた提言等について表 15 に示す有識者 2 名と意見交換・情報交換を行った。(昨年度と同様)

表 15：今年度調査における有識者

氏名	肩書	選定理由
伊藤 健 氏	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任講師／特定非営利 活動法人ソーシャル・ バリュー・ジャパン 代表理事	国内の大学在学中に NPO 活動にスタッフとして関わり、台湾への留学を経験。卒業後、日系メーカー勤務を経て、米国 Thunderbird, The American Graduate School of International Management にて MBA を取得。帰国後、GE International に入社。2005 年よりソーシャルベンチャー・パートナーズ東京へパートナーとして参加。2006 年より 2008 年までディレクター。2008 年より NPO 法人 ISL 社会イノベーションセンター統括ディレクターとして、社会起業家の支援育成プログラムの運営に携わる。2007 年より慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員（訪問）。2010 年 11 月より慶應義塾大学政策・メディア研究科 特任助教。
露木 真也子 氏	県立広島大学 大学院 経営管理研究科・准教 授	平成 21 年から特定非営利活動法人国際社会起業サポートセンター 理事長代理及び平成 22 年より 株式会社公共経営・社会戦略研究所、その後平成 27 年から東京工業大学大学院 EDGE プログラム 特任教授・「社会起業」担当を経て、現職。SROI の実施経験もある。

調査仕様を踏まえて、資金提供団体および NPO 等支援団体へのヒアリング調査を実施した。それぞれのヒアリング先は表 16、表 17 のとおりである。

表 16：資金提供団体へのヒアリング先

団体名	対応者
公益財団法人日本財団・一般財団法人社会的投資推進財団（SIIF）	青柳光昌(社会的投資推進財団 SIIF・代表理事)
公益財団法人パブリックリソース財団	岸本幸子（代表理事・専務理事）
公益財団法人トヨタ財団	鷺澤なつみ、喜田亮子、比田井純也 （国内グループ プログラムオフィサー）
公益財団法人京都地域創造基金	可児卓馬（事務局長・専務理事）

※敬称略、順不同

表 17：NPO 等支援団体へのヒアリング先

団体名	対応者
特定非営利活動法人 CANPAN センター 一般財団法人 非営利組織評価センター	山田泰久（CANPAN センター・代表理事および非営利組織評価センター・業務執行理事）
認定 NPO 法人地星社	布田剛（代表理事）

※敬称略、順不同

4. 調査結果

はじめに復興・被災者支援に関する領域の整理を示し、その次に今年度調査における団体選定の結果、ロジックモデル等の作成に関するまとめ、4分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）の評価ツールセットの更新、2分野（子どもの健全育成、保健・医療・福祉）の評価ツールセットの更新、資金提供団体およびNPO等支援団体へのヒアリング、評価ツールセットを使用した評価の実施による効果の検証、のそれぞれの結果について示す。

4. 1 復興・被災者支援に関する領域の整理

平成28年度調査⁵では当時に調査対象としたNPO等9団体のロジックモデルを作成し、団体の中間アウトカムおよび最終アウトカムからキーワードを抽出し、多岐にわたる事業を整理することで、図9のように4分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）を抽出している。

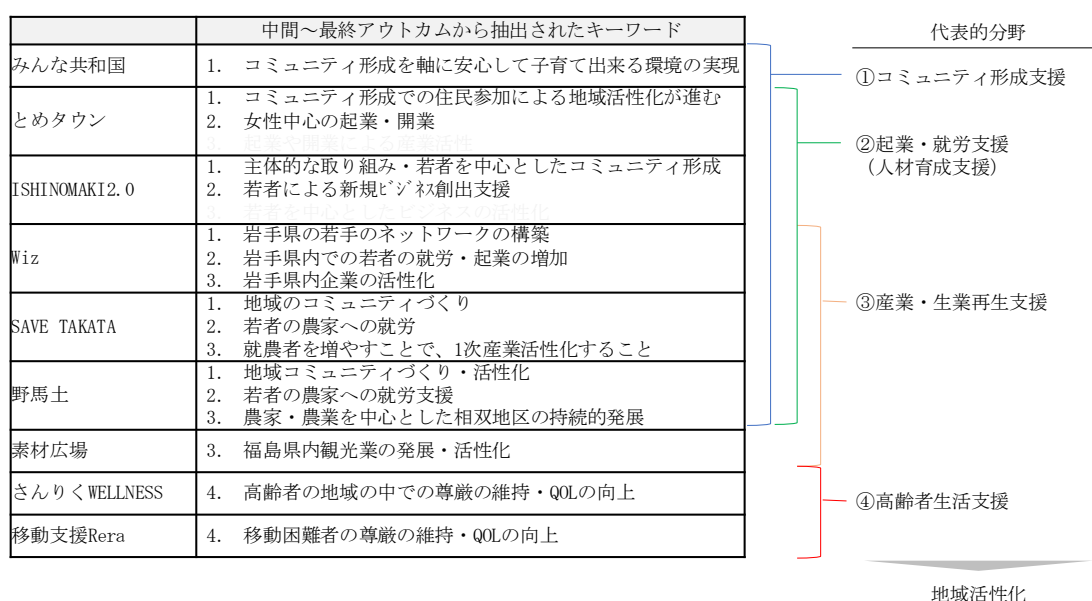


図 9 : 4 分野の抽出方法

⁵ 内閣府委託「平成28年度 東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査」調査結果報告書、平成29年3月

昨年度の調査⁶では、平成28年度調査で抽出したこの4分野を考慮しつつ、文献調査による過去の類似の取組からの参考情報の抽出や、資金提供団体ヒアリング結果ならびに有識者からの助言等を踏まえて、復興・被災者支援に関する領域を表18のように整理した。

表 18：昨年度調査における復興・被災者支援に関する領域の整理

領域	活動内容
緊急支援	避難所運営、物資配布、炊き出し、瓦礫撤去
中間支援	ボランティア・コーディネーション、組織支援
対人支援	乳幼児支援、子ども支援（子どもの健全育成）、女性支援、高齢者支援、県外避難者支援
コミュニティ形成・再生支援	仮設住宅支援、まちづくり（ソフト面）、社会教育（学校以外での教育。防災啓発など）、人材育成
産業・生業再生支援	一次産業・生業再生支援、商品・サービス開発、起業・就労支援、ツーリズム
保健・医療・福祉	障がい者支援、生活困窮者支援、介護、調査研究
環境・放射能対策	環境保全、放射能汚染対応（測定、心身のケア、風評被害対策等）
その他	文化保存など

今年度も同様に、文献ウェブ調査や有識者等のヒアリング調査を行った。その結果、平成28年度調査で設定された4分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）のうち、産業・生業再生支援は「産業」と「生業」というスケール感が異なるものが混在している。同様に、起業・就労（人材育成）支援の「起業」と「就労」も本来は内容が異なるものが交じっている形であることから、「産業・生業再生支援」を「産業再生支援」、「生業再生支援」に分けるとともに、「起業・就労（人材育成）支援」を「起業支援」、「就労支援」に分けることとした。その結果を表19に示す。

⁶ 内閣府委託「平成29年度 東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査」調査結果報告書、平成30年3月

表 19：今年度調査における復興・被災者支援に関する領域の整理

領域	活動内容
緊急支援	避難所運営、物資配布、炊き出し、瓦礫撤去
中間支援	ボランティア・コーディネーション、組織支援
対人支援	乳幼児支援、子ども支援（子どもの健全育成）、女性支援、高齢者支援、県外避難者支援
コミュニティ形成・再生支援	仮設住宅支援、まちづくり（ソフト面）、社会教育（学校以外での教育など）、人材育成
産業再生支援・生業再生支援	一次産業再生支援、生業再生支援、商品・サービス開発、起業支援、就労支援、ツーリズム
保健・医療・福祉	障がい者支援、生活困窮者支援、介護、調査研究
環境・放射能対策	環境保全、放射能汚染対応（測定、心身のケア、風評被害対策等）
その他	文化保存など

※赤字部分が修正箇所

実際の NPO 等における活動では、表 19 で示した複数の領域や活動内容を包含するかたちで実施されている。重複する中身もあるが、便宜上の整理として活用されることを想定している。

評価ツールセットについては、領域レベルで作成するケースや、活動内容の一つにフォーカスを当てて作成するケース、また、実際の事業に適合させるべく、複数の活動内容（例えば起業支援と就労支援）を統合するかたちで作成するケースなど様々ありうる。したがって、NPO 等にとって使いやすい評価ツールセットを提供できるよう、本調査における評価ツールセットは表 19 における領域の分類を踏まえつつ、これまでの調査結果も考慮した名称で検討を行った。

なお、平成 28 年度調査で設定された 4 分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）を例にするなら、下記のように解釈できる。

- コミュニティ形成支援 ⇒ 領域レベルで作成するケース
- 起業・就労（人材育成）支援 ⇒ 実際の事業に適合させるべく、複数の活動内容を統合するかたちで作成するケース
- 産業・生業再生支援 ⇒ 領域レベルで作成するケース
- 高齢者生活支援 ⇒ 活動内容の一つにフォーカスを当てて作成するケース

以上を踏まえた、今年度調査における復興・被災者支援に関する領域の整理と平成 28 年度調査で設定された 4 分野との対応関係を図 10 に示す。

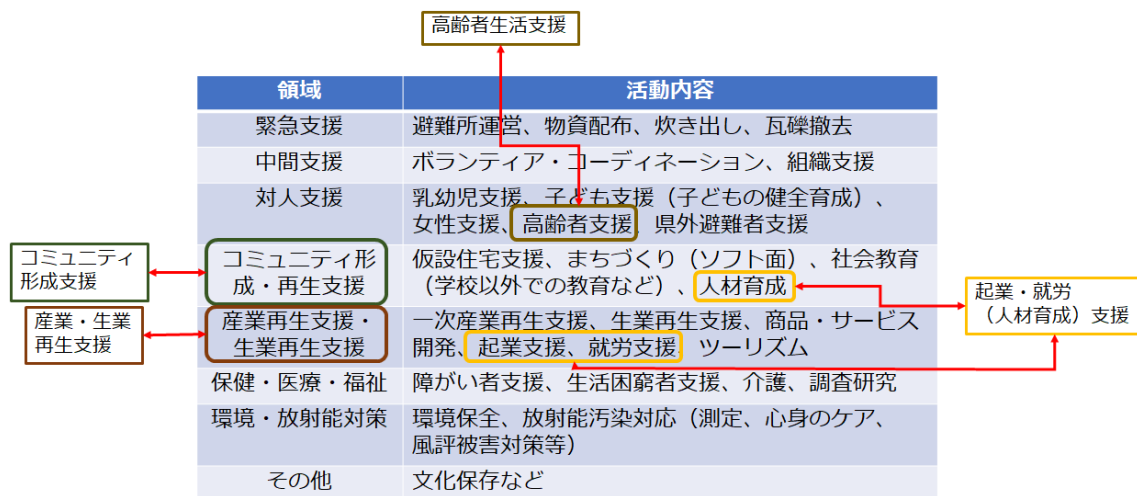


図 10：復興・被災者支援に関する領域の整理と平成 28 年度調査で設定された 4 分野との対応関係

4. 2 団体選定の結果

はじめに、昨年度に協力いただいた NPO 等を紹介し、次に今年度にご協力いただいた団体を示す。昨年度に協力いただいた団体は表 20 のとおりである。

表 20：昨年度に選定した NPO 等 10 団体

No.	県名	団体名	事業内容
1	岩手	一般社団法人 SAVE TAKATA	陸前高田市災害対策本部ホームページ制作や首都圏での陸前高田市支援フォーラムや陸前高田市物産展の開催、陸前高田市でのイベント開催のマッチング、コーディネート等を行う。
2	岩手	特定非営利活動法人さんりく WELLNESS	被災者における高齢者の健康維持、生活の質の維持・向上のために、仮設住宅を中心とした体操教室の実施や、人材育成などを行う。
3	岩手	特定非営利活動法人マザーリンク・ジャパン	被災した子どもが心のケアを受けながら学習できるフリースクールの運営、被災地の母子家庭・父子家庭・里親家庭への支援等に取り組んでいる。

4	岩手	認定特定非営利活動法人いわて子育てネット	平成23年度から自主事業として新生児と母親およびその家族受け入れ支援、心のケア、盛岡に避難してきた乳幼児家庭支援、被災後の子どもたちのストレス発散・運動不足解消に体を動かして遊べる室内遊び場の設置運営（体育遊び教室）等を行う。
5	宮城	特定非営利活動法人移動支援 Rera	自力で外出する手段を持たず生活上困難を抱える被災住民（移動困難者）が復興に取り残されることのないよう、送迎支援、相談や手伝い、イベント等を行う。
6	宮城	一般社団法人 ISHINOMAKI2.0	災害公営住宅における創造的で豊かなコミュニティを形成するため、石巻市中心部の災害公営住宅でのモデル的実践と、石巻市内各地域の多様なコミュニティづくりの在り方の調査・情報発信・交流の機会創出を行う。
7	宮城	一般社団法人まなびの森	小学生・中学生・高校生を対象とした学習塾を運営しながら、被災した子どもたちを対象とした学習支援活動を継続的に実施する。
8	福島	特定非営利活動法人野馬土	放射性物質検査の状況をはじめ、福島県の食の安全・安心に関する情報発信、県内外での広報・啓発活動を実施する。相馬市でのカフェ事業も営む。
9	福島	特定非営利活動法人素材広場	原発事故などの影響がある福島県産の食材を活かした地産地消の企画を提案し、県内宿泊施設の魅力化・情報発信支援を行う。宿泊施設の活性化により福島県内の観光業促進を行う。
10	福島	特定非営利活動法人ふよう土 2100	東日本大震災や仮設住宅での生活が強いられている障がい児を育てる親たちを対象に、福島県郡山市内に「交流サロンひかり」を開設するなど、子育て支援、障がい者支援に関わる事業などを行う。

これらのうち、今年度も引き続き協力いただいた NPO 等は下記のとおりである。

- 一般社団法人 SAVE TAKATA（岩手）
- 認定特定非営利活動法人いわて子育てネット（岩手）
- 特定非営利活動法人移動支援 Rera（宮城）
- 一般社団法人まなびの森（宮城）
- 特定非営利活動法人野馬土（福島）
- 特定非営利活動法人素材広場（福島）

また、今年度新規に協力いただいた NPO 等は表 21 のとおりである。対象となる NPO 等の選定にあたっては、昨年度と同様に下記のとおりとした。

- 平成 28 年度、平成 29 年度の絆力事業の採択団体をはじめ、以下のような復興・被災者支援活動を行っている団体より対象候補を絞る。
 - ・震災後に増加した不登校の児童・生徒への支援、支援者養成
 - ・不登校を予防するための心のケア、中退予防等の人材育成
 - ・子どもへの社会教育
 - ・子どもの遊び場の開拓
 - ・障がい者支援など保健、医療、福祉に係る取組
- 総事業費や地域のバランスもなるべく考慮するが、復興・被災者支援として汎用性のある取組を行っていることを重視する。

表 21：今年度新規に協力いただいた NPO 等

No.	県名	団体名	事業内容
1	福島	特定非営利活動法人りょうぜん里山がっこう	伊達地域の中で日常的にりょうぜん里山がっこうのフィールドを拠点に子どもたちの外遊びの支援や、帰還者の親子に寄り添う居場所づくり活動、震災からの復興再生を目指して企業モニターツアーのモデル事業を行う。
2	福島	社会福祉法人こころん	2002 年より NPO 法人として障がい者の就労支援事業を行っていたが、東日本大震災のあった 2011 年に社会福祉法人に変更し、震災により生活がより苦しくなった地域の障がい者を対象に、加工部門として養鶏場の卵などを使用し、菓子製造を行う「こころん工房」を開設した。

上記の今年度に協力いただいた団体を、4分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）および2分野（子どもの健全育成、保健・医療・福祉）で整理したものを、それぞれ表 22、表 23 に示す。今年度は合計8団体のNPO等に協力いただいた。

表 22：今年度に協力いただいた4分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）の団体

	コミュニティ形成支援	起業・就労（人材育成）支援	産業・生業再生支援	高齢者生活支援
SAVE TAKATA （岩手県）	○	○	○	
移動支援 Rera （宮城県）	○			○
素材広場 （福島県）			○	
野馬土 （福島県）	○	○	○	

注) ○印は関与している分野を示す。

表 23：今年度に協力いただいた2分野（子どもの健全育成、保健・医療・福祉）の団体

	子どもの健全育成	保健・医療・福祉
まなびの森 （宮城県）	○	
りょうぜん里山がっこう （福島県）	○	
いわて子育てネット （岩手県）	○	○
社会福祉法人こころん （福島県）		○

注) ○印は関与している分野を示す。